

# 週刊新社会

12月20日 2016年号外 野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 41円  
http://www.sinsyakai.or.jp/  
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

12月議会は19日に終了・議会力はまだまだ

## 福田第二小について複式学級 人口対策も含め今後の展望を

野田市にとって触れたくない真実があきらかになった。

これまで小規模特認校（全市から学区を超えて入学できる）も含め、何とか学年1クラスを維持してきた福田第二小学校が存亡の危機を迎えていることだ。

今年度から2年生（6人）と3年生（9人）が複式学級となっており、1年生は16名入学したものの、今後しばらく数名の入学者で推移するとの教育委員会の認識が

答弁されたのだ。同じ福田地区の福田第一小学校も1学年10人台で推移し、全校あわせて100人を切っているのはこの2校である。

すでに人口減が激しい地区との認識はあったが、小学校という地域のシンボルの児童数がここまで減少し、今後の展望も切り開けない状態を放置してよいはずはない。

質問した議員は川間小のスクールバスの運行状況についても触れ



がんばれー

ているので、2校の統廃合ということを考えているのか、そうではなくて小規模特認校枠児童のためのスクールバス運行を要望しているのか、不明だ。

ただ、柏市の手賀東小学校も小規模特認校であり、福田二小より規模が小さく、特認校枠の7人を入れても全校41名で頑張っている。

学区の再編成ですむのか、地域の人口対策を打つのかも含めて、今後の展望をきちんと示さないと地域の不安は解消しない。

## 投票率と議員年齢は連動か 投票参加して権利主張を

年代別投票率が低いと市議会議員の数も少ないことがあらためて確認された。12月議会で2年前の市議選から今年の参議院議員選挙までの年代別投票率が選挙管理委員会から答弁された。

さすがに初めて投票権を持った

参院選での10代投票率は50代に迫る42.2%（平均投票率44.31%）だったが、表1（市議選）のとおり投票率は60、70代が他を圧倒する。その中でも年代別投票率の傾向から60代半ばから70代半ばの投票率が高いと思われる。

その結果、60代の議員が多くなり、若い議員は少ない。これは全国市議会議長会の調査でも同様だ。もちろん、青壮年世代は勤務をやめてまでという現実がある。70代以降は高齢化があるため、議員数は少なくなる。なお、市議選投票率は14年、市議の人数と割合は現在の議員の年齢である。

表1 年代別投票率と市議割合

年代	市議選 投票率	野田市議 人数	野田市議 割合	全国 割合
20	25.1	0	0.0	0.7
30	25.7	3	10.7	5.9
40	35.6	2	7.1	13.4
50	49.4	8	28.6	27.0
60	63.9	12	42.9	42.1
70	72.8	3	10.7	10.6
80超	55.0	0	0.0	0.3

## 原発事故避難者に支援を

来年3月いっぱい福島県からの自主避難者の家賃補助が打ち切られる。市内の自主避難者は20世帯、49人（避難者全体で46世帯、49人）に独自の支援が一般質問で要望された。

しかし、市長答弁は独自支援は避難の長期化につながり、福島復興の妨げとなり、支援の考えはないというものだった。やっぱりか。

# 株式会社の保育所経営はひどすぎ 人件費割合少なく経験年数も半分



株式会社運営の保育所では保育士の経験が浅く、人件費割合は50%切る。

これは毎日新聞が都内の社会福祉法人と株式会社の保育所（認可保育所と小規模保育所）を、都の情報公開制度で独自調査・集計した結果。10月23日に同紙で大きく報道されていた。

保育士としての経験年数（図1）は保育の質にかかわり、保育士の労働実態を反映する。この点で社会福祉法人は平均9年1か月、株式会社は5年だった。同紙が取材したある区の担当者は、「すぐに辞めるので新卒保育士を指導する先輩がいない。人員もぎりぎりです。安月給で責任は重い。嫌になって他の職種に転職してしまう」と語る。

事実、表2のように、国が人件費割合を70%程度と想定しているが、株式会社は圧倒的に低い。

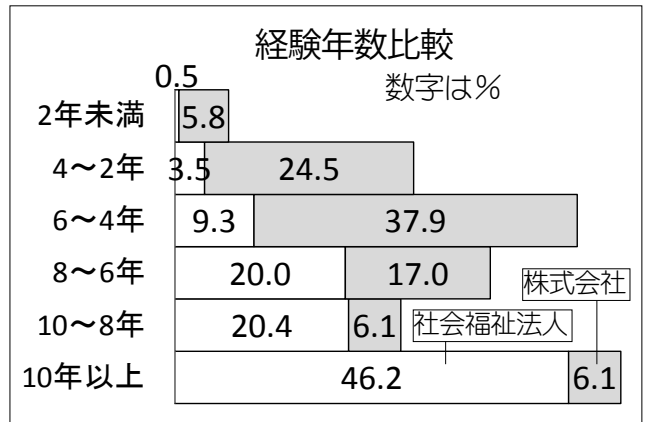
若い保育士の希望を奪う職場実態がそこにある。しかし、取材を受けた都の監査担当者は「国の基準を満たしていれば指導は難

しい。こんな状況でいい保育ができますかと助言するのが精いっぱい」と話す。

一方、社会福祉法人運営でも株式会社以上にサービス残業を強制する施設も少なくないという。「家族的経営」の悪い面である。

利用者の保育料を除けばほとんどが税金で成り立っている保育所がこのような現状では、どうして

図1 福祉法人と株式会社の経験年数比較



子どもの未来をひらく福祉施設といえようか。低賃金を当てにした行政サービスの下請け制度をやめ、制度の再構築が必要だ。

## 市内複線化なしに急行や特急が走っても

東武鉄道が野田線にも力を入れている。この12月には浅草発の特急電車を春日部駅で大宮方面と野田方面に3両ずつ切り離し、乗り換えなしで運河まで4本運行する（22日が最終運行）。

また、来年のダイヤ改正では同じ手法で野田市駅まで特急電車を乗り入れる予定だ。当然、清水公園東の宅地分譲促進につなげようとの思惑があるだろうが、問題は

春日部から単線となっていることだ。現在運行されている柏・大宮間の急行は春日部と大宮間こそ岩槻だけ泊まるが、春日部からこちらは各駅停車だ。

市内複線化は単線立体交差事業で梅郷・七光台間はまず不可能となり利便性は向上しない。野田市の鉄道事業は、結局蚊帳の外だ。

表2 人件費割合（昨年度分）

人件費割合・%	株式会社 (339 事業所)		福祉法人 (866 事業所)	
	保育所数	割合・%	保育所数	割合・%
30%未満	3	0.1	1	0.1
30～40%未満	40	11.8	3	0.4
40～50%未満	123	36.3	27	3.1
50～60%未満	108	31.9	106	12.2
60～70%未満	52	15.3	295	34.1
70～80%未満	10	3.0	354	40.9
80%以上	3	0.1	80	9.2
平均	—	49.2	—	69.2

訂正 1645号の臨時福祉給付金で、金額を一人3万円としましたが、これは年度当初の低所得高齢者向けで、今回の新たな経済対策は1万5千円の間違いでした。

なお、野田市分は2万9800人分で、支給額は約4億4800万円。対象者は住民税非課税者で、課税者の扶養家族や生活保護受給者は除かれます。